

【契約の概要調書】

<p>(契約件名)</p> <p>気象庁行政情報ネットワークシステムの借用（リース）及び取付調整並びに運用支援・保守</p>
<p>契約の概要</p>
<p>気象庁は、国土交通省設置法（平成 11 年法律第 100 号）に基づき、気象業務の健全な発達を図ることを任務とし、主にその政策の実施を担うこととなっている。</p> <p>本件は、行政事務の円滑な遂行と高度化、情報資源の共有、効率化及び利便性の向上及びセキュリティの確保を目的とし、老朽化した気象庁行政情報ネットワークシステムを更新整備するものである。</p> <p>履行内容</p> <p>借用（リース）品名 気象庁行政情報ネットワークシステム 一式</p> <p>保守 保守は、定期保守及び故障保守（受付・平日 9 : 00～17 : 00 対応）とする。</p> <p>取付調整 ハードウェアの取付調整、機能強化及び移行作業、システム環境設計構築作業。</p> <p>借用（リース）場所： 気象庁 気象衛星センター、航空交通気象センター、父島気象観測所、気象研究所、高層気象台、地磁気観測所、気象大学校 札幌管区気象台、旭川地方気象台、室蘭地方気象台、釧路地方気象台、網走地方気象台、稚内地方気象台、函館地方気象台 仙台管区気象台、青森地方気象台、盛岡地方気象台、秋田地方気象台、山形地方気象台、福島地方気象台 東京管区気象台、名古屋地方気象台、新潟地方気象台、水戸地方気象台、宇都宮地方気象台、前橋地方気象台、熊谷地方気象台、銚子地方気象台、横浜地方気象台、富山地方気象台、金沢地方気象台、福井地方気象台、甲府地方気象台、長野地方気象台、岐阜地方気象台、静岡地方気象台、津地方気象台、成田航空地方気象台、東京航空地方気象台、中部航空地方気象台 大阪管区気象台、広島地方気象台、高松地方気象台、彦根地方気象台 京都地方気象台、奈良地方気象台、和歌山地方気象台、鳥取地方気象台 松江地方気象台、岡山地方気象台、徳島地方気象台、松山地方気象台 高知地方気象台、神戸地方気象台、関西航空地方気象台 福岡管区気象台、鹿児島地方気象台、下関地方気象台、佐賀地方気象台 熊本地方気象台、大分地方気象台、宮崎地方気象台、長崎地方気象台 福岡航空地方気象台 沖縄気象台、宮古島地方気象台、石垣島地方気象台、南大東島地方気象台</p>

以上

調達品（リース）概要：

- ・物理サーバ#1 本庁・各管区气象台等（各1台）
- ・仮想化基盤サーバ 本庁（4台）、各管区气象台等（各3台）
- ・共有ディスクシステムデータ用筐体 本庁・各管区气象台等（各1台）
- ・共有ディスクバックアップ筐体 本庁・各管区气象台等（各1台）
- ・ファイルサーバ監査・防御機能機器 本庁（2台）
- ・管理端末 本庁（2台）、各管区气象台等（各1台）
- ・サーバラック 本庁・各管区气象台等等（各1台）
- ・L2スイッチ 本庁・各管区气象台等（各2台）
- ・機能集約サーバ 各地方气象台等（61台）
- ・スイッチングハブ 各地方气象台等（61台）
- ・UPS 各地方气象台等（57台）
- ・サーバ操作用コンソール及びサーバ切替スイッチ、各種ケーブル類、必要なソフトウェア等

納入期限：

平成31年2月28日

借用・保守期間：

平成31年3月1日から平成35年3月31日まで

注意点等

本調達は、「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」が定義するプロジェクトに該当する。よって、本調達の設計・導入・保守は、政府ガイドラインに準拠して行う。

- ・総合評価に関する資料の提出期限 平成30年7月3日（火）17時まで
- ・参加方式確認書類の提出期限 平成30年7月3日（火）17時まで
- ・総合評価落札方式
- ・電子入札対象案件
- ・電子調達システムのURL 及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク
電話 0570-014-889

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 30 年 5 月 23 日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 後藤 浩平

◎ 調達機関番号 020 ◎ 所在地番号 13

○ 気象第 28 号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 14、71、27

(2) 調達件名及び数量 気象庁行政情報ネットワークシステムの借用（リース）及び取付調整並びに運用支援・保守一式（電子入札対象案件）

(3) 調達案件の特質等 仕様書のとおり。

(4) 借入期間 仕様書のとおり。

ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。

(5) 借入場所 仕様書のとおり。

(6) 入札方法 落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、

技術等に関する書類を提出すること。

上記 1 (2) の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の 8% に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願いを提出しなければならない。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令 (以下「予決令」という。) 第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人

であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)、「物品の販売」又は「役務の提供等」において「A」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。(詳細は入札説明書による)

(5) 電子調達システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。

(6) 入札説明書の交付を受けた者であること。

(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(8) 気象庁から指名停止の措置を受けている期

間中の者でないこと。

(9) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(10) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(平成30年3月30日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、
入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8122 東京都千代田区大手町1-3
-4 気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係 稗谷 芳典 電話 03-3212-8341
内線 2184
(電子データでの配布の為、CD-Rを持参すること。)

(2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

・ 電子調達システム

<https://www.geps.go.jp/>

・ 電子調達システムヘルプデスク

電話 0570-014-889

(3) 電子調達システムによる入札書類データ

(証明書等)、及び紙入札方式による証明書等

の受領期限 平成 30 年 7 月 3 日 17 時 00 分

(4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入

札、郵送等による入札書の受領期限 平成 30

年 7 月 30 日 14 時 00 分

(5) 開札の日時及び場所 平成 30 年 7 月 31 日

14 時 00 分 気象庁総務部 6 1 3 共用会議室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する

者は、入札書類データ(証明書等)のほかに

契約担当官等の交付する入札説明書に基づ

く当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記3(2)に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要

求案件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申し込みをした者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity : Kohei Goto, Director
— General of Administration Department,
Japan Meteorological Agency

- (2) Classification of the products to be
procured : 14,71,27
- (3) Nature and quantity of the products to
be leased : Government Information
Network System, 1 set
- (4) Lease period: as per the specifications
- (5) Lease place: as per the specifications
- (6) Qualification for participating in the
tendering procedures : Suppliers eligible
for participating in the proposed tender
are those who shall
- (a) not come under Article 70 of the
Cabinet Order concerning the
Budget, Auditing and Accounting.
Furthermore, minors, Person under
Conservatorship or Person under
Assistance that obtained the consent
necessary for concluding a contract
may be applicable under cases of
special reasons within the said clause
- (b) not come under Article 71 of the

Cabinet Order concerning the Budget,
Auditing and Accounting

- (c) have Grade A "Selling" or
"Offer of services etc"
in terms of the qualification for
participating in tenders by
Ministry of Land,
Infrastructure and Tourism
(Single qualification for
every ministry and agency) in the
fiscal years 2016/2017/2018, and
have qualification for
participating in
competition of the
Kanto·Koushin-etu region,
- (d) Meet the qualification requirements
which the Obligating Officer may
specify in accordance with Article
73 of Cabinet Order.
- (e) prove to have the ability to lease
the products concerned by themselves

and by a third party, should the products requested through this notice leased by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products.

(f) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

<https://www.geps.go.jp/>

(7) Time-limit for tender : 14:00 30 July
2018

(8) Contact point for the notice : Yoshinori
Hakariya, First Contract Section, Office
of Procurement, General Affairs
Division, Japan Meteorological
Agency, 1-3-4 Otemachi, Chiyoda-Ku
Tokyo 100-8122 Japan TEL 03-3212-
8341 Ext.2184